

# キャッシュフロー測定による キャッシュ管理

町田 耕一

## 目次

- I 序
- II キャッシュフロー測定論
- III キャッシュフローの管理
- IV 結語

## I 序

日本では2000年以降の決算書には連結キャッシュフロー計算書の開示が義務づけられた。今日、キャッシュフローは広く認知されてきた。しかしながら、国際会計基準 (International accounting standards: IAS, 以下 IAS) においても、間接法か直接法かの作成方法に関しては、どちらが良いか決着がつかない。間接法のキャッシュフロー計算書はアングロサクソンの証券アナリストの創始によるものである。証券アナリストの投げかけに対して、会計研究者はキャッシュフローの理論や手続きを探求することが課されている。

キャッシュフローという言葉はよくつかわれているが、キャッシュフロー測定にはキャッシュ概念を明確にすることが重要である。キャッシュ概念が具体性をもたないと測定の実務はできない。次に、キャッシュフロー区分も大切である。この区分は営業、投資、財務の3区分が支持されている。会計実務の勘定科目のレベルで考察しないと、測定の可能性がないのである。会計は事象から仕訳を起こし、これを会計データとして集計し、キャッシュフロー計算書を

作成するもので、間接法の作成は取引や監査証跡にたどっていないのである。

現在のIASは一般的規定の表現にとどまっておらず、実務指針まで至っていない。本稿でキャッシュフロー測定手続きを考察し、キャッシュフロー利用の意思決定を考察することで、望ましいキャッシュ概念とキャッシュフロー区分の分類法が明らかになる。

## II キャッシュフロー測定論

今日の多くのキャッシュフロー計算書は貸借対照表と損益計算書から、分析により導きだしているもので、実際のキャッシュフローを測定して作成しているものではない。直接法によるキャッシュフロー計算書も、実際にキャッシュフローを集計したことを仮定して、そのようにキャッシュフロー計算書を表示するものとするものである。今日の直接法によるキャッシュフローの基準はキャッシュフロー計算書の表示基準にすぎない。貸借対照表の表示基準に、流動性配列法と固定性配列法があるように、見かけの基準である。

IAS第7号、パラグラフ10には「キャッシュフロー計算書は、期中のキャッシュフローを、営業、投資及び財務の諸活動に区分して報告しなければならない。」とある。キャッシュフロー計算書を定義すると、1会計期間のキャッシュ

図表1 キャッシュフロー計算書と貸借対照表との関係

| 貸借対照表<br>x1.1.1 |      | キャッシュフロー計算書<br>x1.1.1~x1.12.31 | 貸借対照表<br>x1.12.31 |      |
|-----------------|------|--------------------------------|-------------------|------|
| キャッシュ・同等物       | 流動負債 | 収入                             | キャッシュ・同等物         | 流動負債 |
| 流動資産            | 固定負債 | 営業活動                           | 増加額               | 固定負債 |
| 固定資産            | 資本金  | 投資活動                           | 流動資産              | 固定負債 |
|                 |      | 財務活動                           | 固定資産              | 資本金  |
|                 |      | 増加額                            |                   |      |

フローの収入と支出とを、営業活動キャッシュ、投資活動キャッシュと財務活動キャッシュに区分表示した計算書である。もし、キャッシュフロー計算書を直接法で実際に測定したならば、各内訳の金額は取引の総額になる。

図表1はキャッシュフロー計算書と貸借対照表の関係を示している。キャッシュ概念は貸借対照表の流動資産の一部分のキャッシュとキャッシュ同等物に示されている。キャッシュ概念が期首より期末において増加額が認められたならば、その増加額のフロー原因を示すものがキャッシュフロー計算書である。そして、貸借対照表のキャッシュ概念の増加額とキャッシュフロー計算書の増加額とは必ず一致している。IAS第7号、パラグラフ45では「企業は、現金及び現金同等物の内訳を開示し、キャッシュフロー計算書におけるこれらの金額と、財政状態計算書で報告している相当する項目との調整を表示しなければならない。」としている。「現金及び現金同等物の内訳」とは貸借対照表でキャッシュ概念としている勘定科目である。「財政状態計算書」とは貸借対照表のことで、直接法で作成すれば、図表1で示すように、期首と期末の総キャッシュ勘定科目の純増加額とキャッシュフロー計算書の純増加額は必ず一致している。キャッシュ概念の科目を含む、いわゆるキャッシュ取引のすべての取引を分類集計して、収入と支出に区分したものがキャッシュフロー計算書である。この分類は営業活動と投資活動と財務活動でなされる。直接法のキャッシュフロー計算書の特徴は総額主義による方法である。

IAS第7号の「現金及び現金同等物の内訳」の規定は間接法の調査によりキャッシュフローを分析して、キャッシュフロー計算書を作成した時、キャッシュフロー計算書の増加額と、貸借対照表のキャッシュ概念増加額が合致しないとき、この規定のとおり、キャッシュフロー計算書に調整額を算入しなさいという趣旨である。また、未熟な直接法によるキャッシュフロー計算書作成でも調整額を必要とするが、システム化した直接法によるキャッシュフロー計算書では調整額は不要である。それはすべてのキャッシュ取引を会計データとして処理するからである。

キャッシュフローを測定するための第1の問題はキャッシュ概念である。

キャッシュ概念とは“cash and cash equivalent”である。英語で示すこの概念には疑念の余地はないが、この具体化で、示されるものには混乱がある。日本では2000年以降の決算期に、連結キャッシュフロー計算書の開示が義務づけられたが、当時のキャッシュ概念は3カ月以内に現金化されるものであった。2015年の現在に至って、キャッシュ概念の現金化への期間は短縮化してきているが、今日、キャッシュ概念の具体的概念は多義にわたっている。中でも、イギリスの改訂FRS 1のキャッシュ概念の定義は、会計システムで測定するためのキャッシュ概念に利用可能である。キャッシュ概念の具体的キャッシュとは「手元現金と、預金で、外国通貨での通貨を含んでいて、銀行または資格のある金融機関での要求払である。銀行または資格のある金融機関での要求払からの借越。」<sup>1)</sup>としている。IAS 第7号、パラグラフ6では「現金は、手許現金と要求払預金からなる。」としている。多くの企業は、キャッシュとは現金、普通預金、当座預金と当座借越である。キャッシュフロー計算書とはキャッシュを含む取引をキャッシュ取引として、営業活動、投資活動、財務活動の3区分で分類し、それらの収入と支出の期間フローを集計したものである。

ちなみに、当座借越は要求払いをしてしまったが、会社側ではオフバランスの状態である。よって、キャッシュの増加で次の取引をする。当座借越は一時  
(借方) 当座預金 xxx (貸方) 短期借入金 xxx  
的な借入であり、通常は当座への入金とともに相殺され、未記帳でも支障はないが、もし決算時に当座借越があれば、必ず上記の取引を加えなければならない。

改訂FRS 1の「要求払い」の意味は「通知もなく、ペナルティも伴わないで、いつでも求めに応じて引き出し得る。24時間を超えない通知の期間、または1営業日が決められている。」<sup>2)</sup>である。キャッシュ概念の特質は即日の現金と現金化可能口座、即日の口座決済性にある。改訂FRS 1の基準からは通知預金は直ちに引き出せないのがキャッシュ概念には含めることはできない。

キャッシュ概念は「現金及び現金同等物」と訳されているが、キャッシュとキャッシュ同等物との表記がのぞまれている。現金は要求払預金ですかという

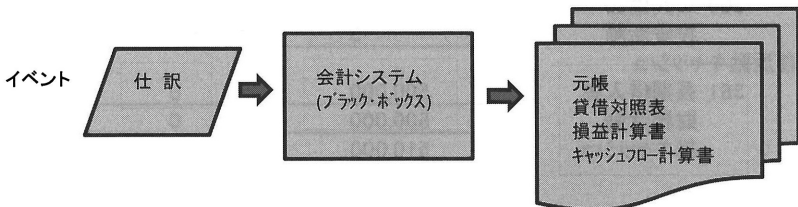


質問に返答できないからである。改訂FRS1ではキャッシュ同等物は流動性資源 (liquid resources) としている。この要件として「預金額で閉めたり、引き出したりするときに、通貨に容易に換えられる。市場で取引される。」<sup>3)</sup>としている。IAS第7号、パラグラフ6では、キャッシュ同等物を「現金同等物とは、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものをいう。」としている。売買目的の有価証券は市場価格が変動するので投資活動となっている。米国の財務証券、日本の国債などは、比較的その国にあっては価額が安定しているのでキャッシュ同等物と解釈できる。しかし、改訂FRS1ではキャッシュ同等物は流動性資源としてキャッシュ概念に入れていない。会計システムによる直接法でキャッシュフロー計算書を作成するのに改訂FRS1のキャッシュ概念は最適である。キャッシュ概念に含めるキャッシュ同等物は、3章のキャッシュフロー管理を論述した後に再考する。

キャッシュフロー計算書を系統的に作成するには、キャッシュ概念を明確に勘定科目で定義することである。次に3つの資金の活動区分に分類するには総ての勘定科目に資金属性を付すことである。キャッシュフローを測定するには、キャッシュ取引を識別する、そして相手科目の資金属性を識別しなければならない。勘定科目の資金属性には、キャッシュ概念、営業活動キャッシュ、投資活動キャッシュ、財務活動キャッシュ、非資金の5つがある。

キャッシュは現金と当座預金と普通預金とすると、これらの資金属性をCの

図表2 3基本財務諸表を表示する会計システム



[論文] キャッシュフロー測定によるキャッシュ管理 (町田)

記号を付して、キャッシュとして分類する。売上、仕入、売掛金、買掛金、給与手当、旅費交通費などの勘定科目はE記号の営業活動と分類する。売買目的有価証券、備品、機械設備、車両運搬具などはT区分の投資活動で、短期借入金、社債、役員借入金などはZ区分の財務活動で分類する。決算時に生じる繰越商品、前払費用、減価償却費などの勘定科目は非資金科目であって、記号はスペースのまま区別する。

今日、会計システムは実務では幅広く利用されている。商店街の小規模事業主の会計データは会計事務所の会計システムによって処理されている。キャッシュフローの計算原理とコンピュータ言語の知識があれば、容易にシステム構

図表3 仕訳データ (6月1日～6月15日)

| 日付  | 借方CD | 借方科目  | 貸方CD | 貸方科目 | 伝票番号  | 金額 | 摘要1  | 取引相手    |       |      |
|-----|------|-------|------|------|-------|----|------|---------|-------|------|
| 601 | 102  | 当座預金  | C    | 361  | 長期借入金 | Z  | 6001 | 500,000 | 借入    | A銀行  |
| 602 | 205  | 備品    | T    | 102  | 当座預金  | C  | 6002 | 400,000 | 陳列棚   | B家具店 |
| 603 | 621  | 仕入高   | E    | 302  | 買掛金   | E  | 6003 | 300,000 | 商品掛仕入 | D商事  |
| 605 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6004 | 5,000   | 店売上   |      |
| 606 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6005 | 120,000 | 掛売    | R商店  |
| 607 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6006 | 200,000 | 掛売    | S商店  |
| 608 | 674  | 旅費交通費 | E    | 101  | 現金    | C  | 6007 | 10,800  | 静岡出張  | H氏   |
| 610 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6008 | 5,000   | 店売上   |      |
| 611 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6009 | 120,000 | 掛売    | T商店  |
| 612 | 621  | 仕入高   | E    | 302  | 買掛金   | E  | 6010 | 80,000  | 商品掛仕入 | E商事  |

図表4 キャッシュフロー計算書 (6月1日～6月15日)

キャッシュフロー計算書  
XX.06.01 よりXX.06.15

| 営業活動キャッシュ | 収入       | 支出      | 純増減      |
|-----------|----------|---------|----------|
| 601 売上高   | 10,000   | 0       |          |
| 674 旅費交通費 |          | 10,800  |          |
| 営業活動      | 10,000   | 10,800  | -800     |
| 投資活動キャッシュ |          |         |          |
| 205 工具備品  |          | 400,000 |          |
| 投資活動      | 0        | 400,000 | -400,000 |
| 財務活動キャッシュ |          |         |          |
| 361 長期借入金 | 500,000  | 0       |          |
| 財務活動      | 500,000  | 0       | 500,000  |
| 総キャッシュ    | 510,000  | 410,800 |          |
| フリーキャッシュ  | -400,800 |         |          |

築できるものである。図表2は会計取引の仕訳を入力とすると、元帳、貸借対照表、損益計算書とキャッシュフロー計算書はプログラムを実行することにより、出力されることを示している。

会計システム利用によりキャッシュフロー計算書を作成することは、仕訳データが入力されていれば、適宜キャッシュフロー情報を出力できる。図表3は月の半ばの仕訳データであり、図表4は図表3のデータに基づいて、システムにより作成されたキャッシュフロー計算書であり、月末へ向けての資金繰りのために有益な情報である。会計システムは仕訳データを入力として、図表5のように月中の損益計算書も出力できる。図表5では売上総利益は発生しているが、図表4のキャッシュフロー計算書の営業活動キャッシュはマイナスであ

図表5 損益計算書 (6月1日～6月15日)

| 損益計算書             |       |         |
|-------------------|-------|---------|
| XX.06.01～XX.06.15 |       |         |
| 601               | 売上高   | 450,000 |
| 621               | 仕入高   | 0       |
|                   |       | 380,000 |
| 649               | 売上総利益 | 70,000  |
| 674               | 旅費交通費 | 0       |
|                   | 営業利益  | 59,200  |
| 739               | 経常損益  | 59,200  |
| 779               | 税引前損益 | 59,200  |

図表6 6月の取引仕訳

| 日付  | 借方CD | 借方科目  | 貸方CD | 貸方科目 | 伝票番号  | 金額 | 摘要1  | 取引相手    |       |      |
|-----|------|-------|------|------|-------|----|------|---------|-------|------|
| 601 | 102  | 当座預金  | C    | 361  | 長期借入金 | C  | 6001 | 500,000 | 借入    | A銀行  |
| 602 | 205  | 備品    | T    | 102  | 当座預金  | C  | 6002 | 400,000 | 陳列棚   | B家具店 |
| 603 | 621  | 仕入高   | E    | 302  | 買掛金   | E  | 6003 | 300,000 | 商品掛仕入 | D商事  |
| 605 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6004 | 5,000   | 店売上   |      |
| 606 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6005 | 120,000 | 掛売    | R商店  |
| 607 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6006 | 200,000 | 掛売    | S商店  |
| 608 | 674  | 旅費交通費 | E    | 101  | 現金    | C  | 6007 | 10,800  | 静岡出張  | H氏   |
| 610 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6008 | 5,000   | 店売上   |      |
| 611 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6009 | 120,000 | 掛売    | T商店  |
| 612 | 621  | 仕入高   | E    | 302  | 買掛金   | E  | 6010 | 80,000  | 商品掛仕入 | E商事  |
| 616 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6011 | 12,000  | 店売上   |      |
| 617 | 671  | 荷造発送費 | E    | 101  | 現金    | C  | 6012 | 5,600   | 送料    | G運輸  |
| 620 | 102  | 当座預金  | C    | 122  | 売掛金   | E  | 6013 | 880,000 | 振込入金  | S商店  |
| 623 | 101  | 現金    | C    | 601  | 売上高   | E  | 6014 | 8,600   | 店売上   |      |
| 624 | 621  | 仕入高   | E    | 302  | 買掛金   | E  | 6015 | 380,000 | 商品掛仕入 | D商事  |
| 625 | 652  | 給料手当  | E    | 311  | 預り金・営 | E  | 6016 | 10,000  | 6月給与  | H氏   |
| 625 | 652  | 給料手当  | E    | 101  | 現金    | C  | 6016 | 190,000 | 6月給与  | H氏   |
| 625 | 103  | 普通預金  | C    | 101  | 現金    | C  | 6017 | 100,000 | 預け入   | A銀行  |
| 626 | 302  | 買掛金   | E    | 103  | 普通預金  | C  | 6018 | 500,000 | 振込    | A銀行  |
| 628 | 122  | 売掛金   | E    | 601  | 売上高   | E  | 6019 | 320,000 | 掛売    | S商店  |
| 629 | 683  | 支払家賃  | E    | 101  | 現金    | C  | 6020 | 85,000  | 7月分   | U不動産 |

る。1カ月間の資金管理として、売掛債権の資金回収、支払手形、買掛金の債務の決済、従業員の給与支払いの資金準備は重要な管理事項である。日常に必要な資金は債務の決済や業務の支払いである。これらの資金需要に対処することがキャッシュ概念の特質と考えられる。

図表6は、月半ばで、月末に向けての、先月の売掛金の回収、買掛金の支払い、給料と家賃支出の資金計画をした後の6月の月間の仕訳データである。

図表7は図表6の仕訳データをプログラム処理によって出力した6月のキャッシュフロー計算書である。キャッシュフロー計算の可能な会計システムでは、月中の資金繰りに必要な時は、いつでもキャッシュフロー計算書を出力して、資金の回収と営業資金の支出を勘案して、財務活動からの借入金額の意思決定に役立てることができる。企業において、収益率が高ければ、資金の問題も小さいが、利益率が低下すると「キャッシュは王様」となる。

図表7 6月のキャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書  
XX.06.01 よりXX.06.30

|           |                  |                  |                 |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|
| 営業活動キャッシュ |                  |                  |                 |
| 122 売掛金   | 880,000          | 0                |                 |
| 302 買掛金   |                  | 500,000          |                 |
| 601 売上高   | 30,600           | 0                |                 |
| 652 給料手当  |                  | 190,000          |                 |
| 671 荷造発送費 |                  | 5,600            |                 |
| 673 支払家賃  |                  | 85,000           |                 |
| 674 旅費交通費 |                  | 10,800           |                 |
| 営業活動      | <u>910,600</u>   | <u>791,400</u>   | <u>119,200</u>  |
| 投資活動キャッシュ |                  |                  |                 |
| 205 工具備品  |                  | 400,000          |                 |
| 投資活動      | <u>0</u>         | <u>400,000</u>   | <u>-400,000</u> |
| 財務活動キャッシュ |                  |                  |                 |
| 361 長期借入金 | 500,000          | 0                |                 |
| 財務活動      | <u>500,000</u>   | <u>0</u>         | <u>500,000</u>  |
| 総キャッシュ    | <u>1,410,600</u> | <u>1,191,400</u> |                 |
| フリーキャッシュ  | -280,800         |                  |                 |
| 総キャッシュ純増加 |                  |                  | 219,200         |

IAS第7号、パラグラフ10には「キャッシュ・フロー計算書は、期中のキャッシュ・フローを、営業、投資及び財務の諸活動に区分して報告しなければならない。」としている。期中のキャッシュフローの変化は貸借対照表でも把握できる。図表9の貸借対照表では、キャッシュ概念は現金、当座預金、普通預金である。キャッシュ概念の期首の残高は¥975,350であり、月末の残高は¥1,194,550であり、当月のキャッシュ増加は¥219,200であった。貸借対照表のキャッシュ純増加額¥219,200のキャッシュ・インフローとキャッシュ・

図表8 6月の損益計算書

損益計算書  
XX.06.01~XX.06.30

|           |         |          |
|-----------|---------|----------|
| 601 売上高   |         | 790,600  |
| 621 仕入高   | 760,000 | 0        |
| 649 売上総利益 |         | 30,600   |
| 652 給料手当  | 200,000 | 0        |
| 671 荷造発送費 | 5,600   | 0        |
| 674 旅費交通費 | 10,800  | 0        |
| 683 支払家賃  | 85,000  | 0        |
| 営業利益      |         | -270,800 |
| 739 経常損益  |         | -270,800 |
| 779 税引前損益 |         | -270,800 |

図表9 6月末の貸借対照表

|             | 貸借対照表      |           |           |            |
|-------------|------------|-----------|-----------|------------|
|             | 前繰         | XX.06.30  |           | 残高         |
| 借方          |            | 貸方        |           |            |
| <b>資産の部</b> |            |           |           |            |
| 101 現金      | 475,350    | 30,600    | 391,400   | 114,550    |
| 102 当座預金    | 0          | 1,380,000 | 400,000   | 980,000    |
| 103 普通預金    | 500,000    | 100,000   | 500,000   | 100,000    |
| 122 売掛金     | 880,000    | 760,000   | 880,000   | 760,000    |
| 205 工具備品    | 200,000    | 400,000   |           | 600,000    |
| 資産合計        | 2,055,350  | 2,670,600 | 2,171,400 | 2,554,550  |
| <b>負債の部</b> |            |           |           |            |
| 302 買掛金     | -500,000   | 500,000   | 760,000   | -760,000   |
| 311 預り金・営   | -10,000    |           | 10,000    | -20,000    |
| 325 短期借入金   | -500,000   |           |           | -500,000   |
| 361 長期借入金   | 0          |           | 500,000   | -500,000   |
| 負債合計        | -1,010,000 | 500,000   | 1,270,000 | -1,780,000 |
| <b>資本の部</b> |            |           |           |            |
| 401 資本金     | -1,000,000 |           |           | -1,000,000 |
| 433 当期利益    | -45,350    |           | -270,800  | 225,450    |
| 資本合計        | -1,045,350 | 0         | -270,800  | -774,550   |
| 負債資本合計      | -2,055,350 | 500,000   | 999,200   | -2,554,550 |

アウトフローを表示するのが図表7のキャッシュフロー計算書である。この直接法によるキャッシュフロー計算書の特色は総額主義である。よって、キャッシュ・インフローの総額¥1,410,600とキャッシュ・アウトフローの総額¥1,191,400との差額¥219,200は貸借対照表の月末キャッシュの増加額¥219,200と完全に一致するのである。間接法で貸借対照表のキャッシュ概念科目の期間の増減額と、キャッシュフローの増減額が一致しないときは、キャッシュフロー計算書に調整額を必要とする。

キャッシュフロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分が一般的である。この区分には5区分とか8区分とかの考えもあるが、少ない3区分が測定論から支持される。将来支払うべき勘定科目は各区分での勘定科目を必要とするからである。例えば、約束手形での支払いは仕入では営業活動であるので支払手形、固定資産の購入で振り出した手形は投資手形、借入のために振り出した手形は手形借入金の財務活動として区分する必要がある。将来のキャッシュフローを測定のために区分するには3区分が適している。勘定科目の資金属性には5つある。それはキャッシュ概念の科目(C)、営業活動の科目(E)、投資活動の科目(T)、財務活動の科目(Z)そして非資金の科目(記号無)である。ETZの記号にも意味がある。それはコンピュータ利用で昇順に並べるときに、営業、投資、財務の順番で並べることができるのである。

IAS第7号、パラグラフ14には、「営業活動によるキャッシュ・フローは、

図表10 勘定科目の資金属性

| コード | 科目名      | 属性 | コード | 科目名    | 属性 | コード | 科目名   | 属性 |
|-----|----------|----|-----|--------|----|-----|-------|----|
| 101 | 現金       | C  | 301 | 支払手形・営 | E  | 601 | 売上高   | E  |
| 102 | 当座預金     | C  | 302 | 買掛金    | E  | 602 | 売上値引  | E  |
| 103 | 普通預金     | C  | 310 | 未払税金   | E  | 605 | 受取手数料 | E  |
| 105 | 現金同等物    | C  | 311 | 預り金・営  | E  | 621 | 仕入高   | E  |
| 109 | 事業部キャッシュ | C  | 312 | 仮受金・営  | E  | 622 | 仕入値引  | E  |
| 111 | 定期預金     | T  | 313 | 未払人件費  | E  | 626 | 材料費   | E  |
| 121 | 受取手形     | E  | 321 | 支払手形・営 | T  | 627 | 労務費   | E  |
| 122 | 売掛金      | E  | 322 | 未払金・投  | T  | 628 | 製品経費  | E  |
| 131 | 有価証券     | T  | 325 | 短期借入金  | Z  | 629 | 売上原価  | E  |
| 141 | 繰越商品     |    | 326 | 手形借入金  | Z  | 639 | 製造原価  | E  |
| 142 | 製品       |    | 341 | 未払配当金  | Z  | 649 | 売上総利益 | E  |
| 143 | 仕掛品      |    | 351 | 賞与引当金  |    | 651 | 役員報酬  | E  |
| 144 | 原材料      |    | 352 | 未払費用   |    | 652 | 給料手当  | E  |
| 145 | 貯蔵品      |    | 353 | 前受収益   |    | 653 | 雑給    | E  |
| 151 | 前渡金・営    | E  | 361 | 長期借入金  | Z  | 656 | 賞与    | E  |

主として、企業の主たる収益獲得活動から生じる」とある。まさに、この通りであるが、主でないものは投資活動でも財務活動でもない資金取引である。図表10の勘定科目の資金属性の右列は損益科目である。それらは営業活動の区分と非資金の区分である。損益勘定にはキャッシュフローを伴わない非資金の科目が多々あり、売上総利益勘定も非資金勘定である。営業活動の区分の課題はさらにこの中に中分類があることである。

投資活動のIASの基準について、そのパラグラフ16に「財政状態計算書に資産が認識される結果となる支出のみが、投資活動に分類される要件を満たす。」とある。財政状態計算書は貸借対照表と同義である。図表10の勘定科目の資金属性の左列は資産科目である。投資として現れる科目は定期預金と有価証券である。定期預金は余剰キャッシュから利息を生むための投資である。有価証券は投資金額からキャピタル・ゲインを得ようとする投資であるが、元本割れのリスクを伴っている。固定資産の機械をキャッシュで支払うと投資活動となる。機械は定期預金のように投資金額が戻らない。機械は製品に結び付いて売上代金の一部分として還流される。

財務活動について、IASは具体的事例をあげているのに留どまっているが、財務活動は資金調達とその返済である。会社の株主総会で決議した未払配当金も財務活動に区分される。

IAS第7号、43パラグラフには非資金取引の記載が「現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引は、キャッシュ・フロー計算書から除外しなければならない。当該取引は、投資活動及び財務活動に関するすべての関連性のある情報が提供されるような方法で、財務諸表の他の箇所において開示しなければならない。」とある。会計システムを利用して、直接法処理によると投資と財務との取引は表示されない。この規定は財務諸表の他の箇所に開示しなければならないとしている。この取引事例に、銀行より資金を借入、機械代金を納入業者に支払ったとする通常の仕訳は次のとおりである。この取引を会

(借) 機械装置 2,000,000 (貸) 短期借入金 2,000,000

計システムへ入力すると、キャッシュフロー計算書には非資金取引の故に表示

されない。筆者は、これは重要な資金取引と見做し、現金勘定を用いるか、必ず銀行の口座を通した取引をすることと考える。キャッシュと見做した取引をすれば、次のようになる。かくして、直接法のキャッシュフロー計算書は総額

|     |         |           |           |      |          |           |
|-----|---------|-----------|-----------|------|----------|-----------|
| (借) | 203機械装置 | 2,000,000 | (貸)       | 101現 | 金        | 2,000,000 |
| (借) | 101現    | 金         | 2,000,000 | (貸)  | 325短期借入金 | 2,000,000 |

主義を保持できる、信頼性のある計算書となる。

さて、1会計期間のキャッシュフローはキャッシュフロー計算書で開示できるが、その1会計期間を超えたキャッシュフローは貸借対照表に表示される。貸借対照表の資産は流動性配列で表示されるのが一般的である。資産はキャッシュ、そしてキャッシュの運用としての投資を載せる。そして、営業に関わる売上の債権、売上に必要な商品を載せてゆく。固定資産は期間を超えてキャッシュ・インフローになるものである。もし、売掛金が回収不能となれば、その金額は貸倒損失として、減額される。資産の本質は将来のキャッシュ・インフローである。負債はキャッシュフロー計算書表示以降のキャッシュ・アウトフローを表示する。まずは営業に関わる債務である支払手形、買掛金などから掲載される。負債の本質は将来のキャッシュ・アウトフローである。こうした収支的会計観はコジオール (Erich Kosiol) の学説にある。

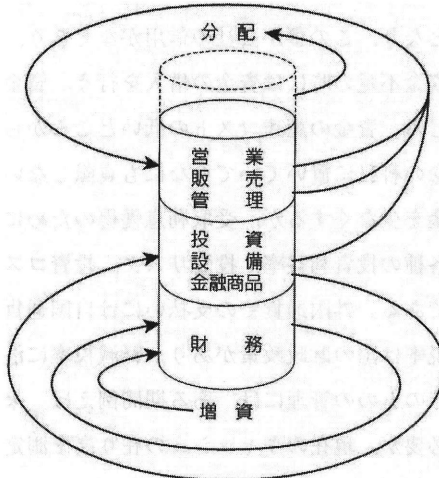
### Ⅲ キャッシュフローの管理

キャッシュフローには様々なキャッシュ・サイクルがある。一つはキャッシュ区分による営業、投資、財務のサイクルである。他は時間による週次、月次、四半期、半期、1年次、3年次、…とある。営業活動は事業目的の収支と投資・財務以外のその他の収支が営業活動のキャッシュフローである。その他の収支には税金、受取配当金などがある。投資活動のキャッシュフローには有価証券のように、元本の戻りがあるものと、機械のように支出のみで、投資額が消滅してしまうものがある。しかし、機械は製品作りに結合され、売上に貢献する性質がある。財務活動のキャッシュフローは資金調達のみであり、貸付



金は投資に区分される。よって、財務活動は増資、社債発行、借入金とそれらの返済である。配当金支払いは財務活動に区分する。キャッシュフロー管理について、「キャッシュ管理の役割は、流動性を維持して、キャッシュフローとキャッシュ有高を計画し、モニターし、統制することである。」<sup>4)</sup>とされている。様々なキャッシュフローの有高や収支のキャッシュフローを監視したり統制したりするにはキャッシュフローの測定が不可欠である。この測定方法は前章でみた通り、キャッシュフロー計算書の情報を適宜に出力することである。

図11 種々のキャッシュフロー



出所：町田耕一『情報化意思決定会計』，創成社，2005，82頁。

営業キャッシュフローに対する管理者の責任には、次のようなものがある<sup>5)</sup>。

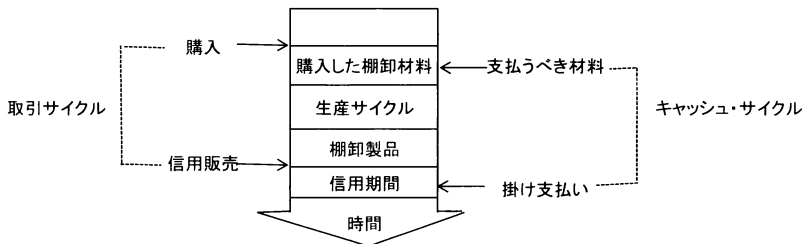
- ・支払／義務を満たすために機能を維持する。
- ・資金は必要に応じて、妥当なコストで利用可能であることを確認します。
- ・借入および利息費用を統制する。
- ・監視し、アイドル状態の現金残高を最小限に抑える。
- ・短期的な流動資金を得るためにできるだけ高いリターン（税引後）を、リスクを被ることなく、投資する。

[論文] キャッシュフロー測定によるキャッシュ管理 (町田)

- ・ 監視し、信用管理を改善する。
- ・ 現金コレクションを最適化する。
- ・ 監視し、そして統制している外国通貨を表示する。
- ・ 監視し、そして統制している金利を表示する。
- ・ 財務費用を統制する
- ・ 税負担を削減する
- ・ 外国子会社および支店からの現金の送金を妨げる税規制と為替統制問題を最小限に抑える。

支払資金の確保が第一義的に重要である。支払手形の満期時に決済ができなければ不渡り手形となり、この事が会社の信用がなくなり、ひいては金融倒産の引き金となる。資金不足の時には資金の借入を行う。資金調達にはコストとして支払利息が生じる。資金の調達コストの低いところから借入れる。余剰資金をキャッシュ概念の科目に置いていてもなにも貢献しない。この資金は返済して有利子の借入金を少なくするか、受取利息獲得のために投資をして運用する。資金運用には各種の投資利益率、投資リスク、投資コスト、元本の安定性などの情報が必要である。外国通貨での支払いには自国通貨の高いときに外貨を交換しておく。税率は国の財政政策があり、軽減税率に沿って、事業活動を行う。キャッシュそのものの管理には、ある期間例えば、来週の1週間にどれだけの資金支出が必要か、現在のキャッシュの在り高を測定し、来週の必要資

図表12 製造業のキャッシュフロー-時間経過



出所: Brian coyle, *Cash Flow Control*, Glenlake/AMACOM, 2000, p.32.

金にいくら不足するのか。もし、不足キャッシュがあれば、投資資金からキャッシュ勘定に振り替えておき、資金準備をする。このため監視が必要で、この監視用具は会計システムによりキャッシュフロー計算書とストックとしての貸借対照表の出力情報である。キャッシュは流動性 (liquidity) と同義であり、タイム・ライン (時間線) 上で把握することが大切である。支払いや決済は期日に関わり、キャッシュの効率性を高めるのにも時間性を伴っている。

営業活動には業種特有のキャッシュ・サイクルがある。図表12は製造業のキャッシュ・サイクルである。キャッシュ・サイクルはこの図の中央のタイム・ラインと関係している。コイル (Brian Coyle) はキャッシュ・サイクルとタイム・ラインの3つの主要な要素を、次のように示している<sup>6)</sup>。

- 1 外部のサプライヤーからの購入による在庫保有、生産や完成品の貯蔵を経て、販売時点にいたる
- 2 サプライヤーと他の債権者への支払いにかかる時間
- 3 顧客 (債務者) の支払いに要する時間

ある1製品のために材料を仕入れ完成品を、信用販売でなく現金で売上、この図のように納入品の支払い期日が遅ければ、キャッシュなくして生産活動が可能である。しかし、通常、材料仕入れは大量・多額で、製品販売は少額で長期に及ぶので、買掛金の支払いは重要な資金管理の対象である。製造業では売掛金の管理に先立って、受注残管理を行い、注文を受け、完成製品を逐次納品して売掛金となるので、製造過程の資金負担は相当な金額を企業が負担していることになる。

コイルは「アルファ社が毎月クレジットで、商品 \$100,000 を売る。顧客は平均1カ月後に支払うことを常とする。しかし、平均2カ月で支払うと経済的困難さが増す。」<sup>7)</sup>という例を示している。これは回収が長引くことは資金が苦しくなることを意味する。キャッシュフローは状況変化により、より長くなったりより短くなったりする。コイルは次の事例をあげている<sup>8)</sup>。

#### より長いキャッシュ・サイクル

株式が利用または売却より前により長く保持された

→さらに株式は所持される

より長い生産サイクル→進捗中が増加する

債務者が支払いを延ばす→さらに債務者が増える

債権者への支払いをより短期に→債権者がより少なくなる

より短いキャッシュ・サイクル

株式がより短期で所持→より少ない株式が所持される

より短い生産サイクル→進捗が短い

債務者がより早く支払う→債務者が少なくなる

債務のより長い期間が債権者によって受けられたか認められた

→さらに債権者が増える

売買目的の有価証券の株価が下がり、売るに売れない。製品リードタイムが長い時間を要する。貸付けた債務者が返済しない。借入金の債権者が早く返済を求めた。こうした、状況変化は資金不足へと導く。

売買目的の有価証券の株価が上がり、即売却できる。製品リードタイムが短縮できた。貸付けた債務者が返済を進めてくれた。材料仕入れが現金取引から買掛金取引になる。こうした、状況変化は資金の余裕を生む。これらの事例はキャッシュフロー統制に時間軸の要素が重要であることを示している。

従来、貸借対照表と損益計算書を利用した財務分析があった。その財務分析の調査目的には収益性調査、流動性調査、安全性調査、効率性調査があった。キャッシュフロー計算書が容易に作成されると、財務分析がより強化される。プレブア (Franklin J. Plewa) らはキャッシュフロー計算書利用で「1. 流動性と支払能力, 2. 資本的支出と投資, 3. キャッシュ回収」<sup>9)</sup>の評価方法をあげている。

収益性調査について、3基本財務諸表のフロー情報を資料とすると、損益計算書の営業損益とキャッシュフロー計算書の営業活動キャッシュを利用する。損益計算書よりの収益力は式(2)を使う。付加価値商品を扱うことにより利益率がよくなる。営業利益に代えて、キャッシュフロー計算書の営業活動純キャッシュを用いると、式(2)のようになる。営業活動純キャッシュは

CFO (cash flow from operation) とも呼ばれている。これは営業活動のキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの差額である。営業活動純キャッシュは事業からのキャッシュ獲得額で、この比率がキャッシュ創出能力の評価に用いられる。

$$\text{売上高・営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (1)$$

$$\text{売上高・営業活動キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (2)$$

式(1)は損益計算書よりの金額である。もし、売上高に不良債権があれば、この金額の信頼性は損なわれる。営業利益には減価償却費も含まれるので、利益をより出すためには、古い耐用年数越えの機械を利用する経営行動をとる。式(2)はキャッシュフロー計算書よりの金額利用である。売上キャッシュは現金売上、売掛金回収額、受取手形満期回収、クレジット入金などの金額合計である。これを営業活動キャッシュフローの純額である営業キャッシュとの比率を求める。式(2)はキャッシュフローマージンとも呼ばれている。この比率が悪くなると、タイム・ラインでの不良債権の増加や債権の回収遅れが考えられる。外部の投資家の開示情報として1株利益があるが、この利益に代えて営業活動純キャッシュを用いるものが1株キャッシュである。従来、ROE (return on Equity) の投下資本利益率にたいして、営業活動キャッシュフローを用いると式(3)のようになる。株主が期待している配当金はキャッシュの分配である。配当金の原資を事業が稼いだしているかを評価する指標が式(4)である。しばしば、利益は見せかけであったりする。従来の利益率に加えて、営業活動キャッシュフローを用いることで、収益性評価の信頼性が高まる。

$$\text{自己資本・営業キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{自己資本}} \times 100 \quad (3)$$

$$\text{営業キャッシュ・配当率} = \frac{\text{支払配当金}}{\text{営業活動純キャッシュ}} \times 100 \quad (4)$$

企業の支払い能力として、従来から、式(5)の流動比率がもちいられている。流動比率は120%以上ないと、資金繰りが苦しくなる。100%を割り込むに従って倒産の危機が高くなる。式(6)、式(7)はキャッシュフロー計算書の営業活動キャッシュフローの数値を用いたものである。しかしながら、この比率利用の経験知はない。

従来の安全性評価の固定比率に比し、負債とキャッシュ創出力を見ることで、将来経営危機に陥らないで、事業継続の安全性を評価するのに適した指標である。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (5)$$

$$\text{流動負債・営業キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (6)$$

$$\text{総負債・営業キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{総負債}} \times 100 \quad (7)$$

事業の推進には様々な資金の投下がなされている。こうした資金の投下はキャッシュの回収での評価が望まれている。投下資金以上のキャッシュ回収がないものは合理的意思決定でないとと言える。棚卸資産・営業活動キャッシュ率の式(8)では、基本的には安く商品を仕入れ、高値で売却することであるが、このサイクルを早くすることも1つの方法である。この方法の効率性を評価するのに棚卸資産回転率の指標がある。この算式は分子の営業活動純キャッシュに代えて売上高を用いる。分母の棚卸資産は期首と期末で異なるので、会計的には期首と期末の棚卸高を足して2で割る平均棚卸額を用いる。固定資産への

$$\text{棚卸資産・営業活動キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{棚卸資産}} \times 100 \quad (8)$$

$$\text{有形固定資産・営業活動キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \quad (9)$$

$$\text{固定資産・営業活動キャッシュ率} = \frac{\text{営業活動純キャッシュ}}{\text{固定資産}} \times 100 \quad (10)$$

$$\text{投資・キャッシュ利益率} = \frac{\text{CFO-支払配当金}}{\text{投資有価証券}} \times 100 \quad (11)$$

投資も営業活動純キャッシュが増加しなければならない。例えば、新しい機械の導入は生産費を下げ、生産スピードをあげるものである。固定資産の生産への寄与は固定費であり、固定費は製品リードタイムの短縮で単位当たり固定費は激減する性質がある。他企業への資本提携も自社の事業活動にプラスに働き、営業活動純キャッシュと同義 CFO の増額に寄与するものである。

キャッシュフロー計算書独自で示される重要な管理指標にフリーキャッシュフローがある。これは事業より稼ぎだした営業活動の純キャッシュに、事業の維持発展に必要な投資活動の純キャッシュを加えたものである。フリーキャッシュは配当可能性、返済可能性を示すもので、フリーキャッシュフローがないのに配当すれば、借入金を増やして配当金を支払うことになる。フリーキャッシュは何にでも分配可能性があるのでフリーと言う語が与えられている。一般的に、フリーキャッシュフローは、営業活動の純キャッシュから投資額を引くと言われている。単純に、フリーキャッシュフローは営業活動の純キャッシュ投資活動の純キャッシュを加えることにより求める。なぜならば、投資活動は通常マイナスであることが多いからである。フリーキャッシュフローがマイナスであれば、当会計期間からは借入の返済や株主への配当キャッシュを生み出せなかったことを意味する。もし、返済をすれば過去に獲得した資金か、当期に借入をして返済することになる。ホーングレンはキャッシュフロー計算書目的の目的に次の4つを示している<sup>10)</sup>。

1. 将来のキャッシュフローを予測すること

2. 経営の意思決定を評価すること。
3. 株主への配当金、債権者への元金と利息との支払能力を決定すること。
4. 経営資金の変化と純利益との関係を示すこと。

直接法のキャッシュフロー計算書は各勘定科目のキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの総額を原則として表示している。実際の総額は将来のキャッシュフローを予測しやすいものである。経営の意思決定について、営業活動ではキャッシュ創出能力の意思決定評価をし、多様な投資意思決定も営業活動純キャッシュで評価される。目的3の株主と債権者の意思決定はフリーキャッシュフローが最適である。フリーキャッシュなくして配当をすれば、借入をして配当を支払うことになる。フリーキャッシュなくして借入返済をすれば過去の余剰資金で返済をしたか、あるいは借入をして返済をしたことになる。企業にとってもフリーキャッシュを生み出せたかが、企業価値の増加につながっている。フリーキャッシュフローは純現金収支と呼ばれ、損益計算書の利益と並び、企業の経営成績を評価する指標となっている。経営評価にキャッシュフロー情報が加わることで、一段と評価の信頼性が高まる。

最後に、キャッシュ概念を再考する。キャッシュフロー計算書の黎明期には売買目的の有価証券、3カ月満期の金融商品もキャッシュ概念と見なしていたが、即日要求すれば支払える特質こそキャッシュ概念の要件である。余剰キャッシュの資金運用は投資活動に区分することがふさわしいのである。普通預金は多少の受取利息があるが、要求払いであるのでキャッシュである。MRF (Money Reserve Fund) は金融商品であり、受取分配金もあるが、要求払いであるのでキャッシュ概念である。MRFは極めて安全性の高い債権で運用し、直ちにこの投資ができ、1円単位で直ちに出金ができる。よって、キャッシュフロー計算書作成の観点から、即日営業活動に支払うことができたり、債務の決済に使用できる勘定科目がキャッシュ概念にふさわしいのである。



## Ⅳ 結 語

日本では連結キャッシュフロー計算書の作成が義務となっているが、その理論や手続きの考究がなされていないのが現状である。20世紀の会計は利益動態論であったが、会計には収支動態論が存在している。貸借対照表とキャッシュフロー計算書との関係からは、資産は将来収入であり、負債は将来支出である。減損会計や退職給付年金の満額表示は収支動態論の復権である。会計は本来的に収支と損益の二元論であり、相互に正しさを確認し合っているのである。

キャッシュフロー計算書の作成は間接法で創始された。会計手続きは出来事があり、仕訳データを起票し、元帳の勘定を集計したり、3基本財務諸表を集計したりする。このような会計組織は集計表から出来事にたどりつく、また監査証跡を容易にたどりつくことができるのである。直接法のキャッシュフロー計算書こそ、正統的会計手続きにより作成したものである。会計の取引データは膨大であるかもしれないが、会計システムにキャッシュフロー計算書の作成のモジュールを付加すれば、従来の損益計算書作成データを入力するだけで、キャッシュフロー計算書も出力する。

システム化で考慮することはキャッシュ概念を勘定科目で設定する必要がある。システムによる手続きを考慮すれば、キャッシュ概念は即日支払いや決済ができる資金ということになる。また、勘定科目に資金属性（キャッシュ、営業、投資、財務、非資金）を設定する必要がある。この要件のもとでプログラム開発をすれば、キャッシュフロー計算書が出力されるのである。

企業が連結キャッシュフロー計算書を作成することは目的ではない。本稿は個別のキャッシュフロー計算書を扱っていたが、グループ会社では資金管理の一元化が望まれている。グループ会社の資金を一元管理すると事業間で資金を融通し合い、外部の銀行からの営業資金を借入れなくて済むようになることが知られている。個別企業はキャッシュ創出経営をして、その評価をするために直接法によるキャッシュフロー計算書を作成するのである。日本企業の財務諸

表の連単比率は本社より連結の経営成績が良くないといわれている。個別企業のキャッシュフロー計算書が出そろって、各企業の評価がより強化され、結果として連結の財務諸表がよくなるのである。

注

- 1) Coopers & Lybrand, *Cash Flow statement*, The Institute's Publisher, 1996, p.21.
- 2) Ibid., p.22.
- 3) Ibid., p.23.
- 4) Brian coyle, *Cash Flow Forecasting and Liquidity*, Glenlake/AMACOM, 2000, p.6.
- 5) Ibid., p.7.
- 6) Ibid., p.32.
- 7) Ibid., p.34.
- 8) Ibid., p.35.
- 9) Franklin J. Plewa, George T. Friedlob, *Understanding Cash Flow*, John Wiley & Sons, 1995, p.223.
- 10) Charles T. Horngren, Walter T. Harison Jr., *Accounting*, Plentice Holl, 1992, pp.808-809.